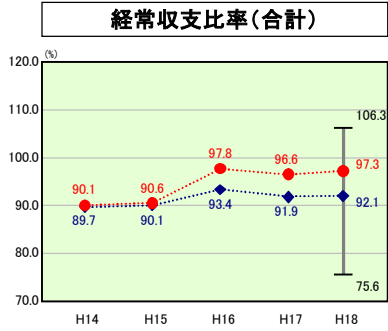
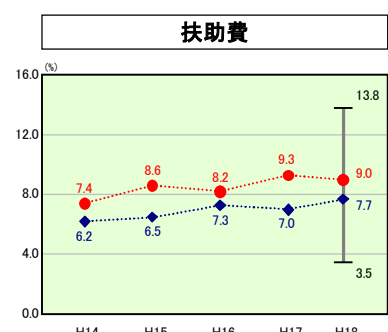
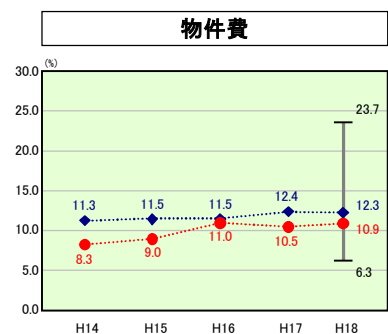
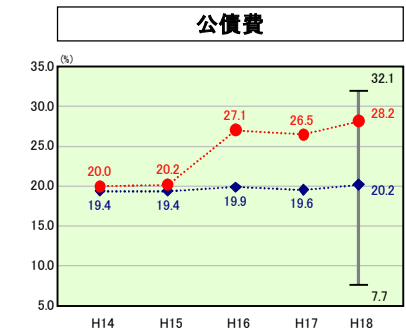
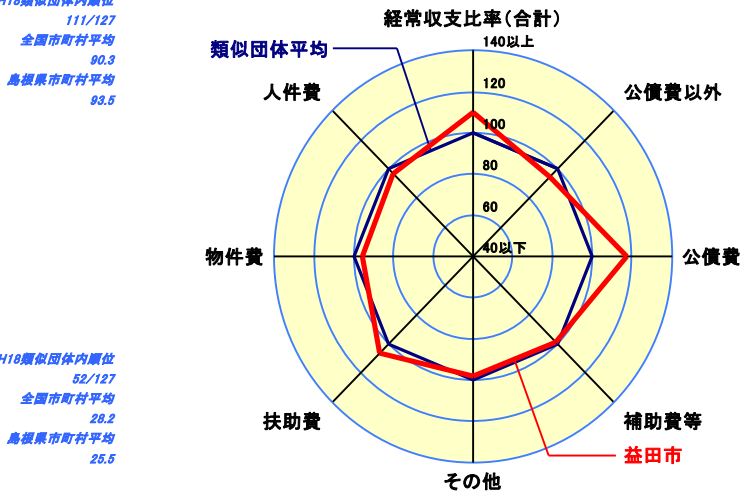
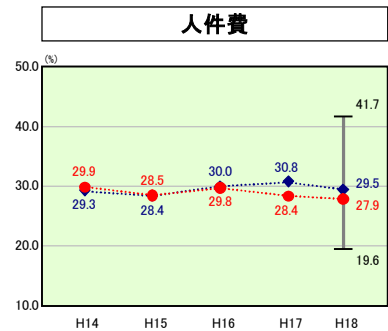
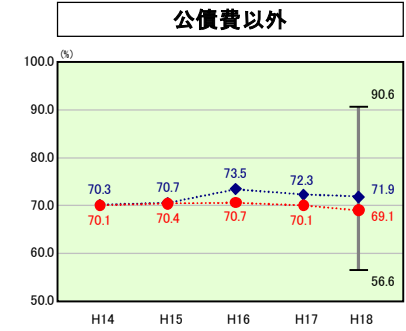


## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

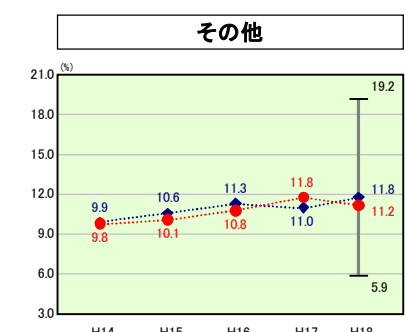
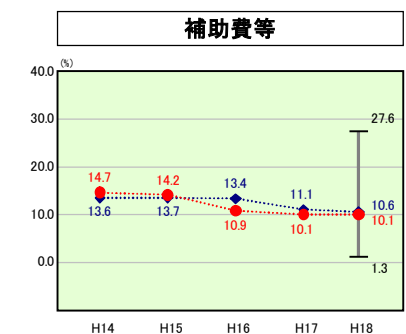
人口	52,518人(H19.3.31現在)
面積	733.16 km <sup>2</sup>
歳入総額	28,027,775千円
歳出総額	27,515,302千円
実質収支	434,368千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

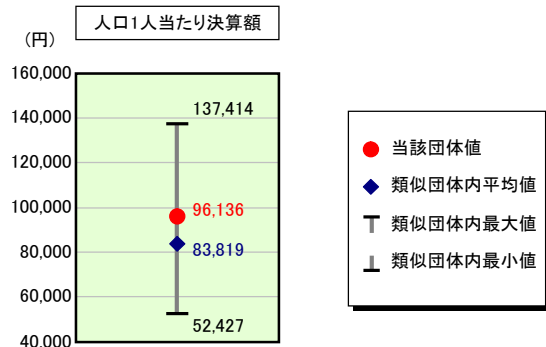
【経常収支比率の分析】  
 (人件費) 職員数においては、新規採用者を退職者数より抑えることで、定員適正化計画目標を早期に達成。この結果、類似団体平均値を下回る数値となっており、今後もこの体制を維持することに努める。  
 (物件費) 公の施設管理における指定管理制の導入、施設使用料等受益負担の適正化を行った結果、物件費の削減に効果があり、類似団体平均値を下回る結果となった。しかし、その数値が近しており、今後も継続した事務事業の見直しを行う。  
 (扶助費) 中山間地域に小規模の保育所が多く、入所児童1人当たりの経費が高額となる傾向にある。そのため、扶助費が類似団体平均を上回る。また、養護老人ホームを2施設有しており、その定員が計110床あることも扶助費を引き上げる要因のひとつとなっている。  
 (公債費) 公債費は、類似団体平均との差が大きくなり、これにはまず、合併の影響が継続している。合併後、「解散した一部事務組合の地方債承継分(187百万円)」及び「平成16年度から償還開始の電算統合事業に係る起債償還分(150百万円)」が加算され、さらに、18年度では、老人保健施設整備に係る起債の償還が、事業形態の変更により公営企業会計(法非適)から普通会計扱いとなり、77百万円の影響があり、経常収支比率を引上げる要因となった。  
 (補助費等) 補助費等は、類似団体平均と同水準を維持しているが、17~18年度に益田地区広域市町村圏事務組合にて、消防分庁舎建設・ごみ焼却場新設などの施設整備が進み、その負担金が増となり、今後ごみ焼却場建設に係るPFI負担金が増加することから、平均を上回ることが予測される。このため、その他の補助金等の交付のあり方について検討する。  
 (その他) 繰出金については、普通会計と同様に、特別会計においても徹底した歳出の見直しを行い事業費を抑制したほか、国民健康保険事業会計などその会計独自の基金の中で対応しており、普通会計からの赤字補てんに係る状況が少なく、類似団体平均と同水準を維持している。  
 【人件費及び公債費に準じる費用の分析】  
 類似団体平均と比較すると高いが、合併により面積が拡大し本庁・支所間が40km程度離れており、地域振興や住民に直結する業務については、職員の配置が必要となっているため、人口1人当たりの人件費等決算額が大きくなっている。しかし、高い水準にあるため、今後は、行政改革をすすめ、費用の軽減を目指す。  
 【公債費及び公債費に準じる費用の分析】  
 経常収支比率の分析同様、老人保健施設整備に係る起債の償還が公営企業会計から普通会計へと移されたことに加え、平成18年度から「地方債に準じる債務負担行為のうち元金部分(195百万円)」が「集計の対象となり、その影響もあって、数値が伸びている。  
 【普通建設事業費の分析】  
 平成18年度には、合併後新市の一体感醸成を目的とした施設整備(屋内運動場整備476百万円 益田氏城館整備383百万円等)や道路整備(市道中古田久城線整備827百万円等)が集中し、普通建設事業費の伸びが大きい。今後は、後年度の負担増を考慮し公債費負担適正化計画どおり発行額を10億円台とし、普通建設事業費の縮小を図る。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 益田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



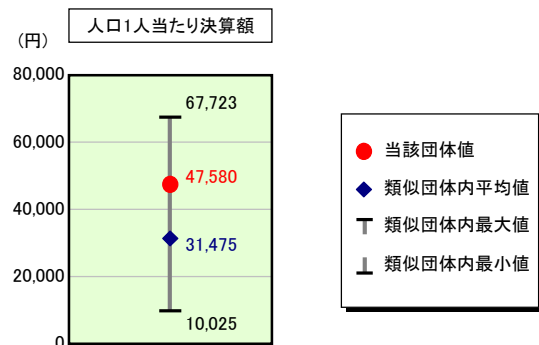
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,438,835	84,520	77,107	91.6
賞金(物件費)	63,309	1,205	3,450	▲ 65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	713,170	13,580	6,449	110.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,206	4,307	2,833	52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,430	1,512	1,730	▲ 12.6
▲退職金	▲ 472,093	▲ 8,989	▲ 8,460	6.3
合計	5,048,857	96,136	83,819	14.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	8.20	0.12
ラスパイレス指数	98.3	97.3	1.0

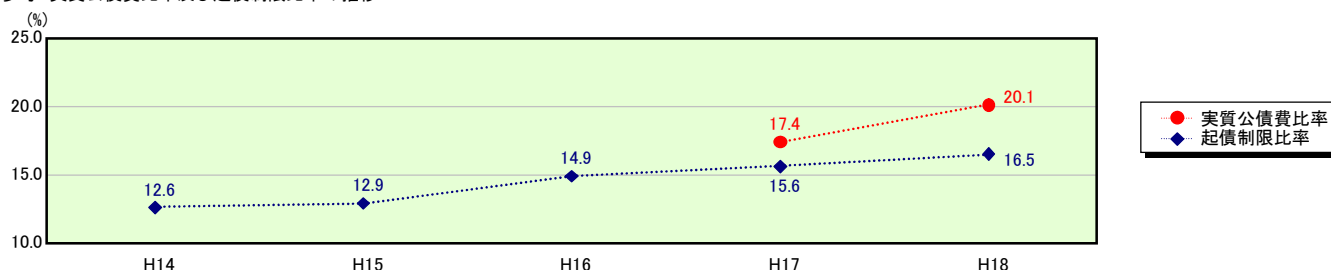
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,059,780	77,303	46,879	64.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,022	4,037	12,453	▲ 67.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,345	1,263	4,468	▲ 71.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	213,276	4,061	1,748	132.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,642	88	21	319.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,057,251	▲ 39,172	▲ 34,112	14.8
合計	2,498,814	47,580	31,475	51.2

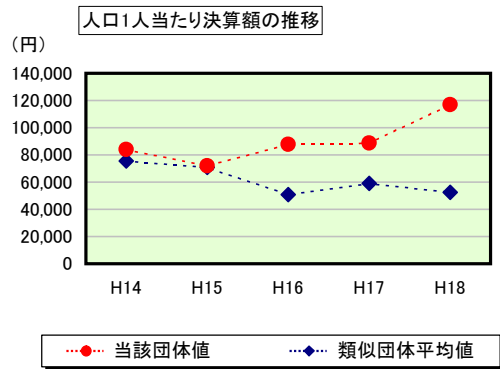
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 益田市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,195,913	83,922	▲ 9.1	75,539	▲ 5.9	▲ 3.2
うち単独分	1,983,112	39,664	▲ 11.6	42,119	▲ 12.8	1.2
H15	3,572,470	71,966	▲ 14.2	70,792	▲ 6.3	▲ 7.9
うち単独分	2,428,605	48,923	23.3	40,777	▲ 3.2	26.5
H16	4,697,964	87,724	21.9	50,864	▲ 28.2	50.1
うち単独分	3,118,532	58,232	19.0	30,101	▲ 26.2	45.2
H17	4,707,487	88,610	1.0	59,039	16.1	▲ 15.1
うち単独分	2,869,867	54,020	▲ 7.2	34,986	16.2	▲ 23.4
H18	6,145,950	117,026	32.1	52,453	▲ 11.2	43.3
うち単独分	3,838,579	73,091	35.3	30,509	▲ 12.8	48.1
過去5年間平均	4,663,957	89,850	6.3	61,737	▲ 7.1	13.4
うち単独分	2,847,739	54,786	11.8	35,698	▲ 7.8	19.6